

# サウジアラビアと石油

——リヤドから見えるエネルギーの未来——

後藤 康浩

日本経済新聞  
編集委員



2014年秋以降の原油価格急落の要因のひとつは、供給過剰という状況にもかかわらず世界最大の原油輸出国であるサウジアラビアが減産せず、生産水準を維持したことにある。それゆえにサウジの動きについて「米国のシェールオイルつぶし」「イランやロシアへのけん制」「イスラム過激派への兵糧攻め」などさまざまな謀略論がささやかれた。だが、石油をめぐるサウジの歴史を振り返れば、今回の行動も「石油の需要を長期に継続させる」という基本的な目的に沿ったものであることは明らかだ。リヤドからみえる世界経済と石油の未来がどのようなものか。これを考えることも今後の石油情勢をみるうえで役に立つだろう。

## 1986年の「逆オイルショック」の再現？

今回の原油価格急落について、多くのメディアに1986年の「逆オイルショック」の再現という論評が出た。サウジアラビアが引き金を引いた歴史的な価格急落という共通性に着目したものだ。逆オイルショックとは何だったのか、少し振り返ってみたい。73年の第1次石油危機と78～79年の第2次石油危機によって、原油価格は10年足らずのうちに、1バレル3～5ドルから30ドル台半ばまで上昇した。世界経済は落ち込むとともに、石油消費国は原子力発電、天然ガスや石炭火力発電を拡大し、「脱石油」を急激に進めるとともに家電製品の効率を改善したり、自動車の燃費性能を高める「省エネ」を加速させた。

その結果、第2次大戦後、石炭からの燃料転換で着実に増えてきた世界の石油消費の伸びは止まった。1979年に日量6387万バレル（BP統計、以下同）だった消費量は84年には5886万バレルとなった。5年間で約500万バレルも減少したわけだ。この原油消費の落ち込みに対応し、価格下落を食い止めるため、石油輸出国機構（OPEC）は国別に生産枠を設け、生産調整を始めた。産油国カルテルである。ところが、「カルテルはカルテルを破るものを最も利する」という原理そのものに各国が生産枠を超過して生産を続けたため、

放置すれば原油価格は暴落しかねない状況に陥った。それを防ぐ役割、すなわち需給調整役（スイング・プロデューサー）を引き受けたのが最大の産油国だったサウジだった。80年に1000万バレルを超えていたサウジの産油量は85年11月には瞬間的に日量200万バレル近くまで減少した。

サウジ以外のOPEC各国にしてみれば原油価格がじりじりと下がるなかで石油収入を維持するには価格下落を相殺するだけの増産が必要という論理であり、さらに非OPEC諸国の産油量が増えるなかで、OPECだけが減産しても供給過剰の状況は変わらないという考えだった。サウジは自国だけが減産という痛みを受けることに耐えられなくなり、1985年12月末にスイング・プロデューサー放棄を宣言、86年の年明けから大増産に踏み切り、原油価格は底が抜けたような急落となった。

このサウジの動きは生産枠を守らないOPEC各国への“お仕置き”と非OPECの油田開発を採算割れに追い込み、新規開発を止める狙い、といわれた。確かにそうした要素はあるだろう。だが、サウジにとって、より根本的な狙いは何なのだろうか。

## 埋蔵量と生産コストでみる

サウジアラビアと他の産油国を明確に分ける要素は、低コストで生産できる原油埋蔵量にある。BP統計2014年版によれば、原油埋蔵量のトップはベネズエラであり、世界シェアは17.7%、2位がサウジで15.8%、3位がカナダの10.3%、4位がイランの9.3%、5位がイラクの8.9%となっている。表面だけみれば、決してサウジが圧倒的な埋蔵量を持つわけではない。

だが、この統計にはカラクリがある。カナダは1999年に一気に3.5倍、ベネズエラは2008年から10年にかけて一気に3倍近くまで可採埋蔵量が上方修正されていることだ。いうまでもなく、カナダはオイルサンド、ベネズエラはオリノコタルなどの超重質油が原油埋蔵量に組み込まれたからだ。さらに今後を考えれば、

シェールオイルやタイトサンドオイルなど非在来型原油が埋蔵量に組み込まれれば、米国も埋蔵量上位に浮上する可能性がある。

当たり前の話だが、オイルサンドやオリノコータルは生産コストがきわめて高く、石油製品にする際にもさまざまな処理が必要だ。オイルサンドは蒸気で砂に混じった原油成分を溶かし、滴下したものを回収するという迂遠な作業が必要であり、蒸気発生エネルギーコストが大きなネックになる。油になった後も改質し、他の石油製品と混合して、合成油にしなければ売りさばくのが難しい。1バレル60～70ドルといった原油価格で商業性が出てくるものだ。オリノコータルも同じだ。シェールオイルは水圧破碎など生産に手間がかかり、最近の原油価格下落で、新規開発が行き詰まるケースが増えている。

対照的にサウジアラビアの油田は「生産コストが依然として1バレルあたり10ドル未満のものが大半」といわれる。同じ原油埋蔵といってもサウジとベネズエラ、カナダなどとは経済的な意味は全く異なる。イラン、イラクも生産コストは相対的には安い、サウジほどの好条件ではない。イランは核開発問題などで国際的な緊張を抱え続け、イラクは北部のクルド族、南部はイスラム教シーア派など国内が分裂しかけているうえ、イスラム国 (ISIS) という最大の懸念もある。客観的にみて、サウジの原油埋蔵は世界にとって「圧倒的な経済性があり、安定供給が可能な石油資源」なのである。

## サウジの思い

サウジがこの原油埋蔵を最大限に利用する戦略は何か。原油価格の適正水準への調整を通じて、石油がほかのエネルギー資源に浸食されることなく、安定的に使われ続けることにほかならない。サウジの石油相を24年間務め、石油を政治的武器として使った第1次石油危機や逆オイルショックを黒衣として主導したヤマニ元石油相はかつて「石器時代は石が枯渇して終わったのではなく、誰も石を使わなくなったために終わった」と語った。「石油が高価格で誰にも使われなくなる日が来る」ことこそサウジが最も懸念していることなのだ。オイルサンドやオリノコータル、シェールオイルの埋蔵がたくさん残ったまま石油の時代が終わることはいいとしても、低コストで生産できるサウジアラビアの油田に原油がたっぷり残ったまま石油の時代が終わっては困るのである。

石油を経済性のあるエネルギーとして維持するため「1バレル100ドル」に終止符を打ち、需要が伸び続ける水準にまで落とす必要があったのだ。オイルサンド、シェールオイルを目の敵にしたわけではなく、需要こそサウジの関心だったとみるべきだ。シェールオイルが1バレル50ドル以下でも増産が続くのであれば、サウジはシェールオイルとの共存を図るだろう。

財政上の理由から低価格原油を受け入れられない産油国が多く、サウジも50ドルでは厳しいといわれるが、1990年代のような緊縮財政に戻ればいいだけの話だ。サウジにとって核心的な利益は原油需要の永続であり、財政上の余裕ではない。

## 王室と石油

今年1月、サウジアラビアのアブドラ国王が亡くなり、サルマン皇太子が国王に就任した。サルマン皇太子は初代アブドルアジーズ国王の第25番目の男子で、第5代ファハド国王と同じいわゆる「ステイリ・セブン (ステイリ家出身の母が生んだ7人の兄弟)」の6男。健康状態はいいといわれるが、今年80歳と高齢だ。皇太子に任命されたムクリン王子までがアブドルアジーズ王の息子たち、すなわち第2世代だが、副皇太子には初代からみて孫世代のムハンマド王子が任命され、次の次の国王はついに第3世代に移行することがほぼ確定した。

サルマン国王が就任後、行った人事は果敢と評価されているが、なかでも息子のアブドルアジズ・ビン・サルマン王子を石油省の次官補から次官に昇格させたことに注目すべきだ。今年で就任から20年になる80歳のヌアイミ石油相の後任に充てるとの観測が出ており、もしそうなれば王族から初めての石油相が誕生することになる。それが意味するのは石油政策をより王室の内側に取り込もうという考えだろう。今年にはサウジの第3代国王で、米国とオランダに対する石油禁輸を決断し、第1次石油危機の引き金を引いたファイサル国王が宮廷内で甥の王子に暗殺されてから丸40年になる。ファイサル国王以降、サウジにとって石油と王室は切り離せない関係にあり、王室は米欧や日本の石油産業とは異なるアングルで石油市場と石油の未来をみてきた。今後、王室の意向がサウジの石油政策により強く反映されるとすれば、その変化は注目すべきだ。サウジが世界の石油需要の持続的増加に必要とみる石油価格は60ドル以下だろう。今後の石油価格動向に注目だ。